

内需・国内生産縮小の流れに屈することなく、構造的課題の解決を成長実現の糧に

I. 事業環境

(短期)

- 2023年にかけて、製造業は半導体等の供給制約が緩やかに解消へと向かうものの、海外経済の減速に伴う輸出減少が生産活動の重石に。サービス業はコロナ禍からの回復やインバウンド再開が進むものの、物価高や先行き不安から国内消費は力強さを欠く

(中期)

- 2024年以降は、国内の人口減少や基幹産業の輸出鈍化といった構造変化がいよいよ顕在化
- 業種毎では、素材・自動車といった基幹産業が、内需と輸出減少により生産水準が切り下がる中、CN化やEV化等、ゲームチェンジへの対応を迫られる。エレクトロニクス・ITは、デジタル化進展等により市場が堅調に拡大する一方でグローバル競争が激化。エネルギー産業は、安定供給・確保が至上命題となる中、CN実現に向けた供給構造の転換も待ったなしの状況。内需型の生活・社会インフラ産業は、人口減による需要下押し圧力が一段と強まり、建設・物流等は労働力不足が深刻化

II. 中期の課題

- 中期の事業環境の変化により、日本産業は4つの主要な構造的課題に直面
- 第1に、内需と輸出縮小により、国内生産規模の縮小は不可避となる中、物資・サービスの安定供給や技術力・人材の維持等の観点で、いかに産業競争力を維持するか
- 第2に、少資源国かつ労働力人口の減少が加速する日本において、今後益々懸念が強まる資源・労働力等の供給制約にいかに対応するか
- 第3に、デジタル化の進展は様々な産業において非連続的な市場の変化と事業機会をもたらす得るが、グローバル競争が熾烈となる中、日本企業としていかに勝ち筋を見出すか
- 第4に、中長期の時間軸で成長が有望視されるCN分野であるが、各国政府・企業間の競争が激化しつつある中で、日本企業としていかに競争力を高めるか

III. 中期の戦略

- 日本産業は、中長期的な視点で構造改革と成長戦略、ビジネスモデル転換に取り組む必要
(構造改革への取り組み)
- 第1に、生産規模の適正化は、他社とも連携を図りながら計画的・段階的な実施が重要。第2に、エネルギーの調達多様化は、業界内連携に加えて、政策支援も検討する必要。第3に、供給の効率化・高度化にはデジタル技術の活用が不可欠
(成長戦略への取り組み)
- 第1に、海外への事業展開は、今後内需と輸出減が進む中、取り組み意義は一層高まる。第2に、輸入に依存する重要物資等の国内生産能力を強化することで、安定調達と国内研究開発等の基盤強化に期待
(ビジネスモデル転換への取り組み)
- 第1に、非製造業においては、無形資産を活用してサービスの高付加価値化を図ることが有効。第2に、製造業においては、ものづくり技術をベースに、需要の変化に適合したソリューション提供が重要に。第3に、CN分野など、事業化には不確実性を伴うが、新たな需要の創出に向けて継続的な研究開発や商用化に向けた取り組みが肝要

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

産業総合では5つの産業区分毎に事業環境と課題を整理の上、全体戦略を考察

- 産業総合では、本レポートで採り上げる全25業種の事業環境(需給動向・競争環境)と課題を5つの産業区分毎に整理し、そこから中期の戦略の全体像を導出する構成

5つの産業区分

	産業区分	業種	位置付け・特性
①	素材・自動車	化学・鉄鋼・非鉄・自動車	■ 日本の輸出・国内生産をけん引してきた基幹産業
②	エレクトロニクス・IT	半導体・電子部品・完成品・通信・メディアサービス・情報サービス	■ 成長分野ではあるものの、熾烈なグローバル競争に晒される産業
③	生活・社会インフラ	加工食品・建設・鉄道・物流・航空・小売・不動産・宿泊	■ 生活密着型のサービスを提供する内需中心の産業
④	エネルギー	石油・電力・ガス	■ あらゆる社会経済活動の基盤であり、国内産業の競争力に直結する産業
⑤	ヘルスケア	医薬品・医療機器・医療・介護	■ 超高齢社会や人々のWell-beingを支える産業

産業総合パートの構成

I 章 事業環境

5つの産業区分毎の需給動向・競争環境を概観

II 章 中期の課題

事業環境の変化を踏まえ、主要な構造的課題を抽出

III 章 中期の戦略

II 章で導出された主要な構造的課題に対する戦略の全体像を整理・考察

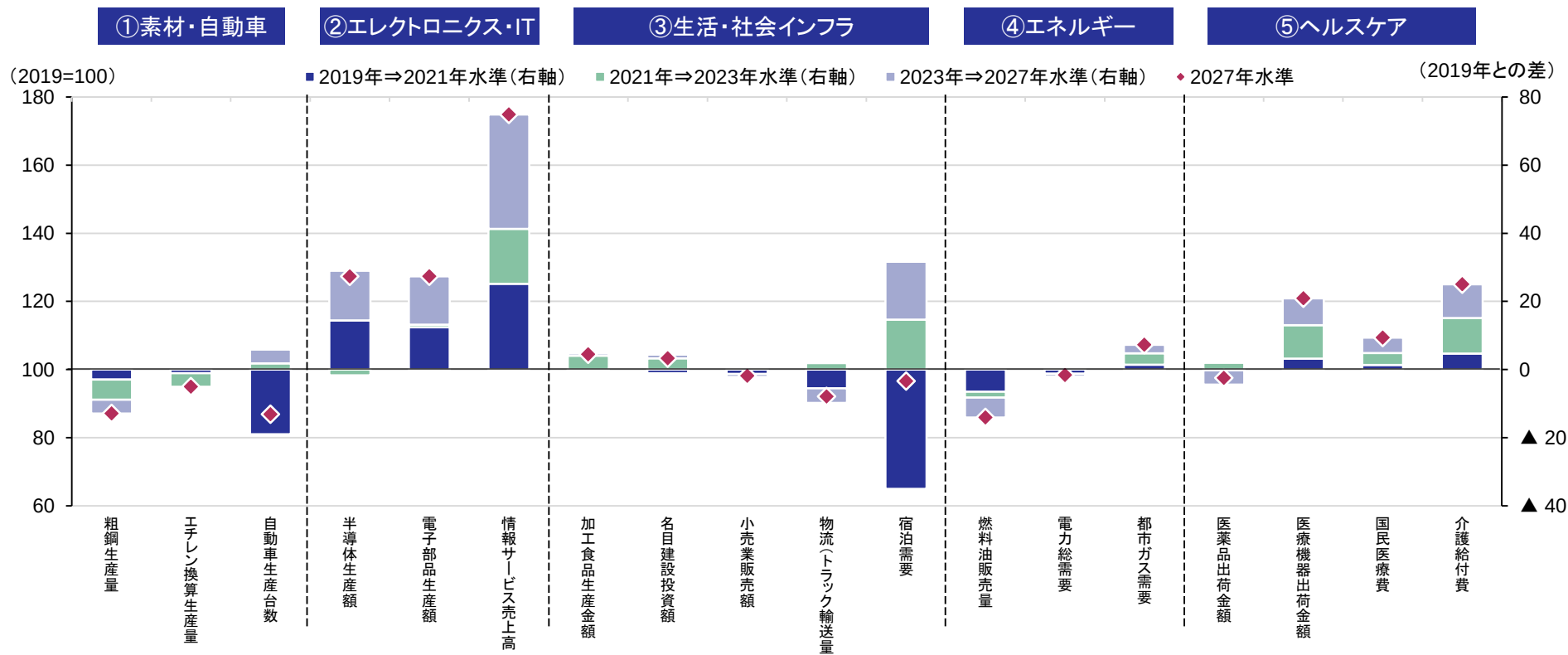
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

人口減少や基幹産業の輸出減少により、内需・生産の縮小圧力が強まる

- 2023年にかけて、製造業は半導体等の供給制約が緩やかに解消へと向かうものの、海外経済の減速に伴う輸出減少が生産活動の重石に。サービス業はコロナ禍からの回復やインバウンド再開が進むものの、物価高や先行き不安から国内消費は力強さを欠く見込み
- 2024年以降は、国内の人口減少や基幹産業の輸出減少といった構造変化により、国内需要・生産の縮小圧力が強まる

産業別の国内需要・生産水準の中期見通し

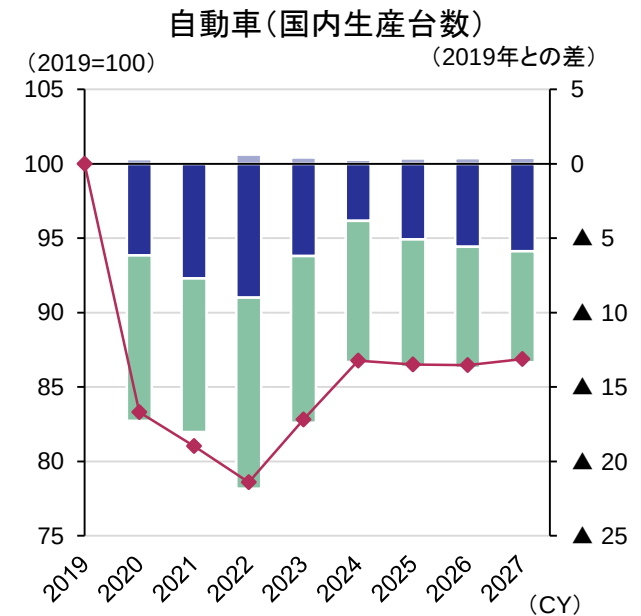
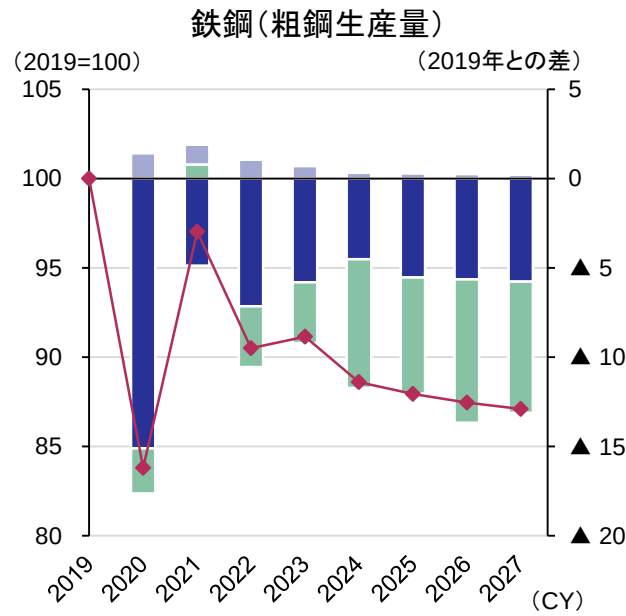
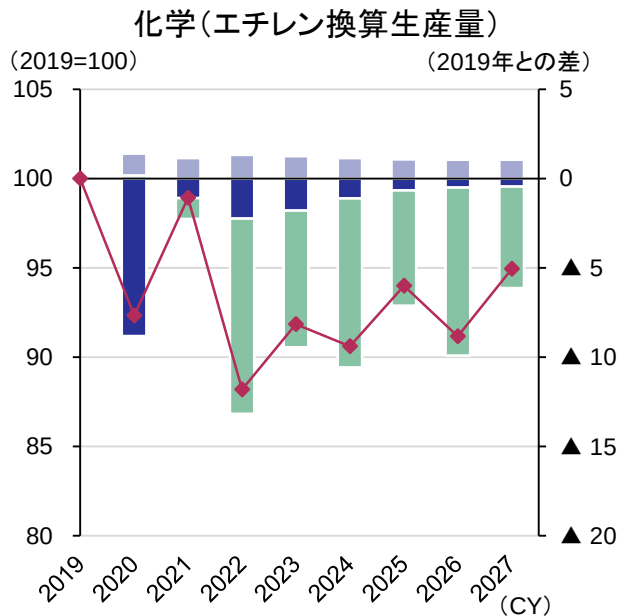


(注1) 各指標の出所については、産業毎に詳述した各章を参照 (注2) 2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

日本経済の基幹産業は内需と輸出の減少により、生産水準が切り下がる

- 素材・自動車の生産回復は総じて弱く、とりわけ、内需と輸出双方の減少影響が大きい鉄鋼と自動車の生産回復は見込みがたい
 - 化学は、インバウンド消費の回復を受けた消費財向け需要の増加等により内需は緩やかに回復。一方、輸出は、最大の輸出先である中国の自給化進展により回復が鈍化
 - 鉄鋼は、人口減少・世帯数の減少や自動車のBEVシフトなどの需要構造の変化により内需の回復は鈍い。一方、輸出は、汎用品を中心に、中国等の新興国における生産・輸出増に伴う採算悪化により減少
 - 自動車は、世帯数の減少に伴う内需の伸びが鈍化することに加えて、最大の輸出先である北米・欧州の需要回復が鈍いこと等により輸出の回復は頭打ちに

産業別の生産の中期見通し



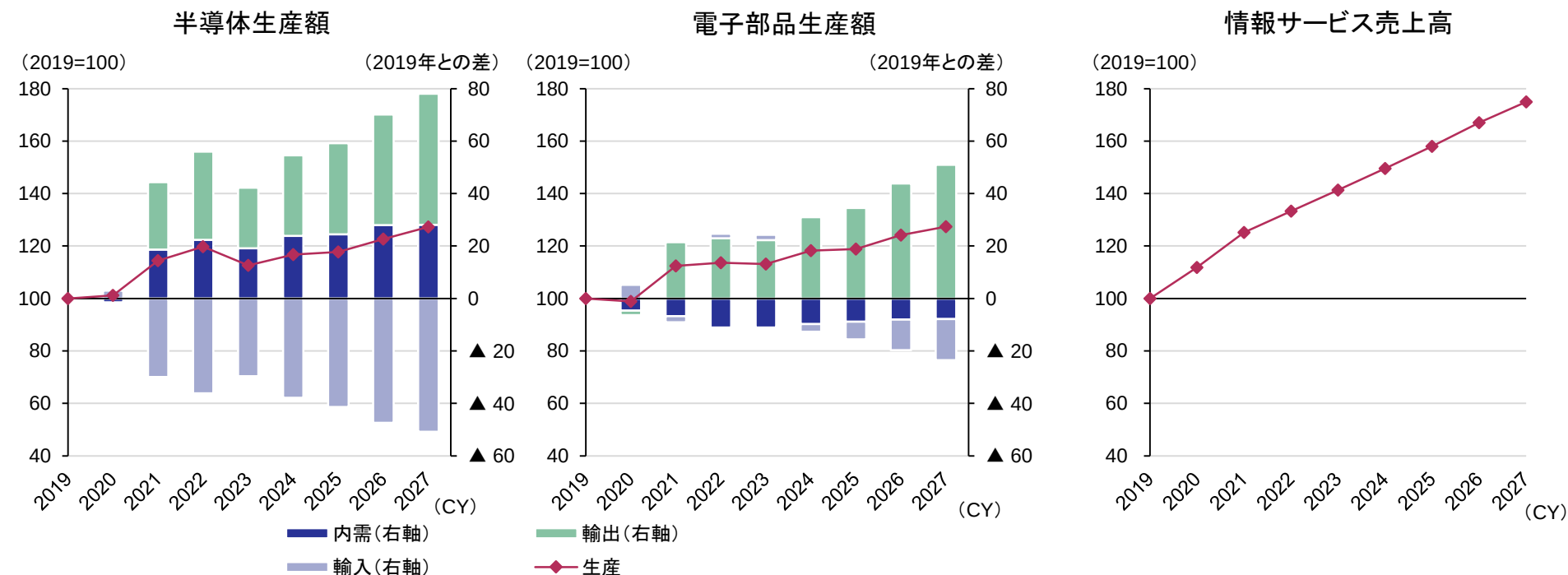
(注) 2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

デジタル化の進展等により市場は堅調に拡大

■ テクノロジーの進化及び官民のDX機運の高まりを受けて市場は堅調に拡大する見込み

- 半導体・電子部品は、製品の高機能化・多様化や自動車の電動化・電装化に伴う搭載員数の増加を受けて、輸出がけん引役となることで生産の拡大を見込む。また、政府主導の半導体工場誘致策や「デジタル田園都市国家構想」等の国内情報インフラ整備を促す政策効果も拡大に寄与
- 情報サービスは、デジタル化の実現に向けた民間企業、行政のIT投資拡大により、高成長継続を見込む

産業別の国内需要・生産の中期見通し

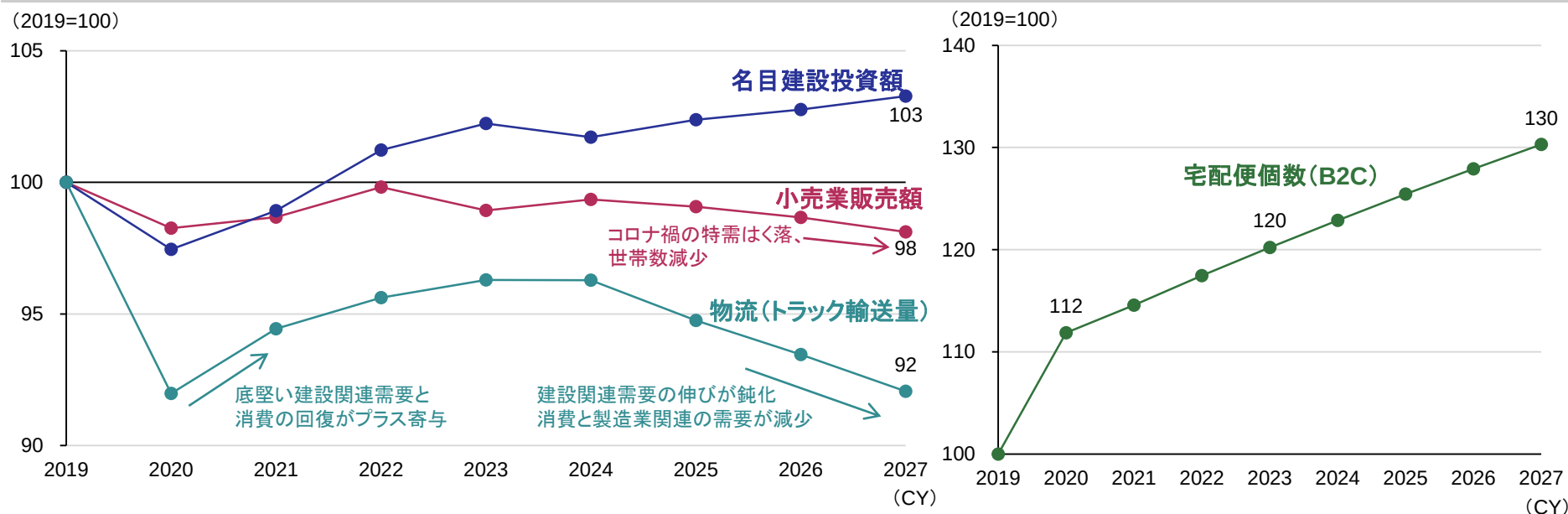


(注) 2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

人口減少等により内需下押し圧力が一段と高まる見通し

- 2023年にかけてコロナ禍からの回復やインバウンド再開が進むものの、2024年以降は、人口減少による内需への下押し圧力が一段と強まる見通し
 - 建設は、人口減少により住宅着工が緩やかに減少し、インフラ整備・維持更新等の公需も横ばいから微減を見込むが、国内工場や倉庫等の非住宅の需要が下支え
 - 小売は、インバウンド需要が押し上げに寄与するも、世帯数減少が下押しに寄与し、緩やかに縮小
 - 物流(トラック輸送量)は、2024年にかけて緩やかに回復するも、2025年以降は、建設関連需要の鈍化や消費、製造業関連の需要が減少することを受けて縮小。一方、コロナ禍を経て、EC需要が非連続的に拡大したことで、宅配便個数(B2C)は堅調に拡大

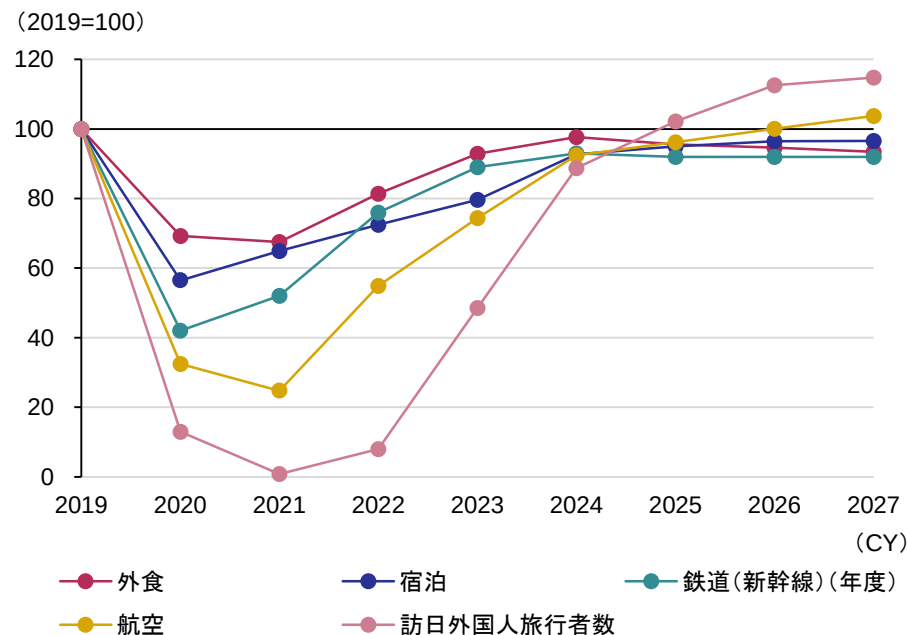
産業別の国内需要の中期見通し



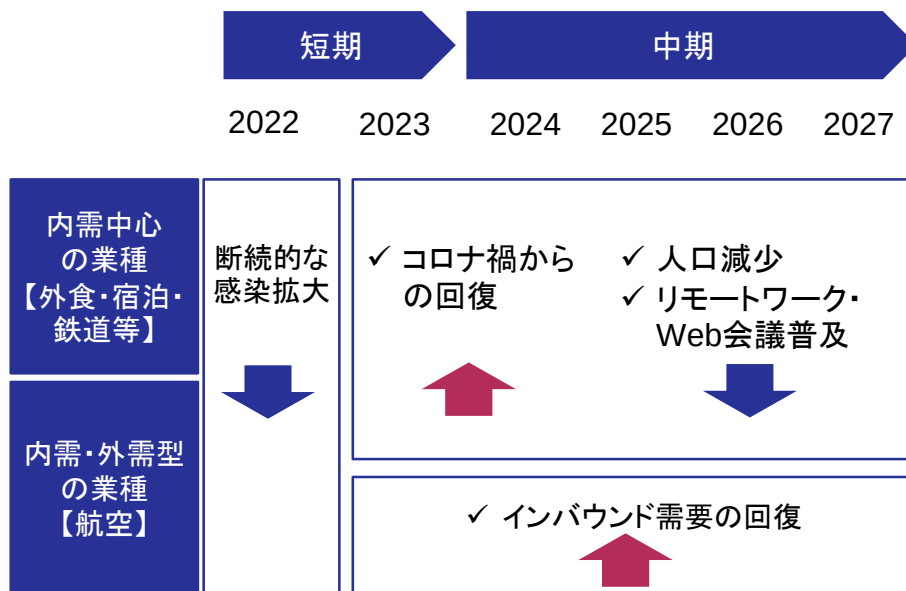
サービス・モビリティ業種はコロナ禍から回復も、内需の構造変化により伸びは鈍化

- 新型コロナウイルス影響が大きかったサービス・運輸業種は、コロナ禍からの回復が進むが、内需の構造変化の影響度合いや外需（インバウンド）の追い風を受けられるかに応じて、回復力には違いがみられる見通し
 - 外食や宿泊、都市間輸送（新幹線）はWeb会議の普及に伴う国内出張需要の減少や人口減少の影響により、需要回復は鈍化する見込み
 - 航空は、インバウンド再開により、中期的な国内線需要の鈍化を国際線需要の拡大が補うことでコロナ前の需要水準を上回る見通し

産業別の国内需要の中期見通し



中期見通しのポイント

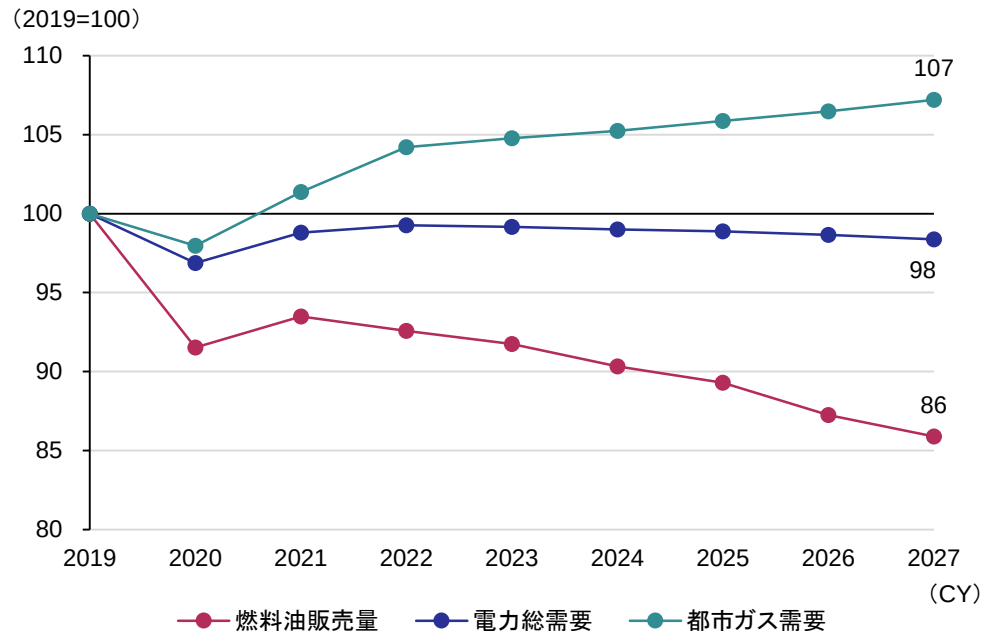


(注) 赤い上向き矢印は需要に対するプラス要因、青い下向き矢印はマイナス要因を示す
(出所) みずほ銀行産業調査部作成

電力・ガスの需要は横ばい圏で推移するも、供給リスクは継続

- 構造的に需要が縮小する石油を除き、電力・ガスの需要は横ばい圏で推移するものの、ウクライナ情勢に起因する地政学リスクの高まりを受けて、供給リスクは継続
 - 石油は、自動車の保有台数減少・燃費改善や産業用燃料の転換により内需縮小が継続
 - 電力は、省エネ進展により内需は緩やかに減少。一方、供給面では、2023年以降、原子力再稼働や再エネ導入が進むことで安定供給は維持されるものの、地政学リスクによるLNG供給途絶等に起因する供給リスクは継続
 - 都市ガスは、家庭用がほぼ横ばい、業務用が電化の進展で減少する一方、産業用が当面、他燃料からの燃料転換が進むことで需要は拡大

産業別の国内需要の中期見通し

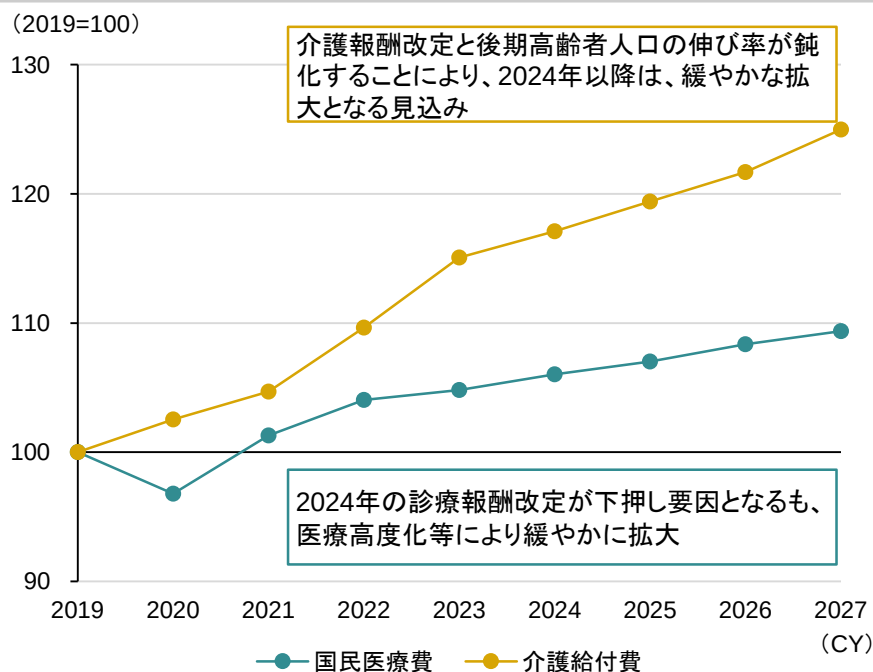


(注)2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

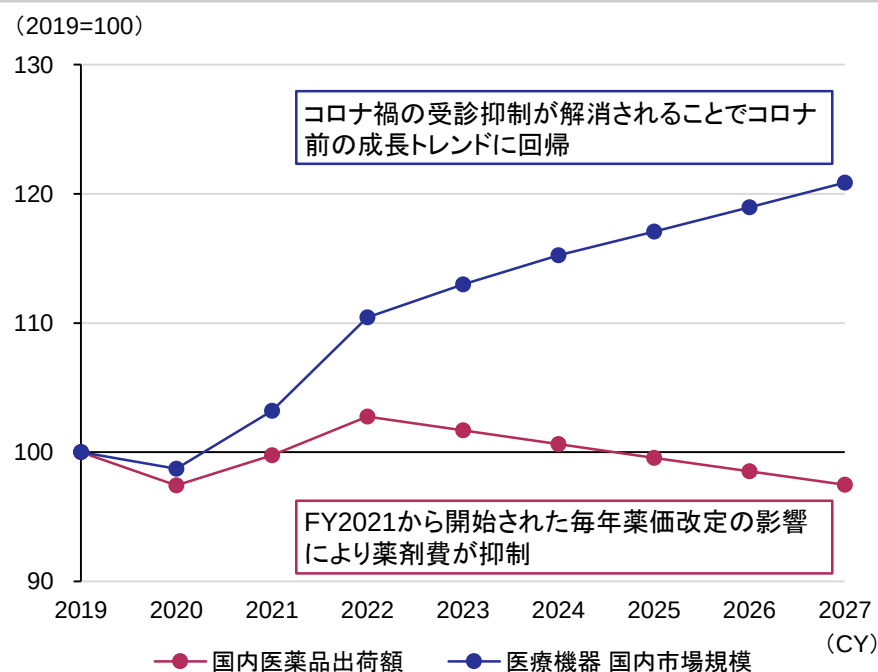
社会保障費は増大を続け、医薬品のスペシャリティ領域や医療機器需要も拡大

- 国民医療費と介護給付費は、高齢化や医療の高度化により増大
- 医薬品の内需は、毎年の薬価改定の影響により緩やかに減少するものの、成長分野であるバイオ医薬品は拡大
- 医療機器は医療費と同様、内需が安定的に拡大

産業別の国内需要の中期見通し



(注) 2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成



(注) 2022年以降はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

事業環境の変化により、日本産業の構造的課題が益々顕在化

- 中長期的には、以下のような事業環境の変化により、日本産業の構造的課題が益々顕在化

産業別の需給動向・競争環境のまとめ

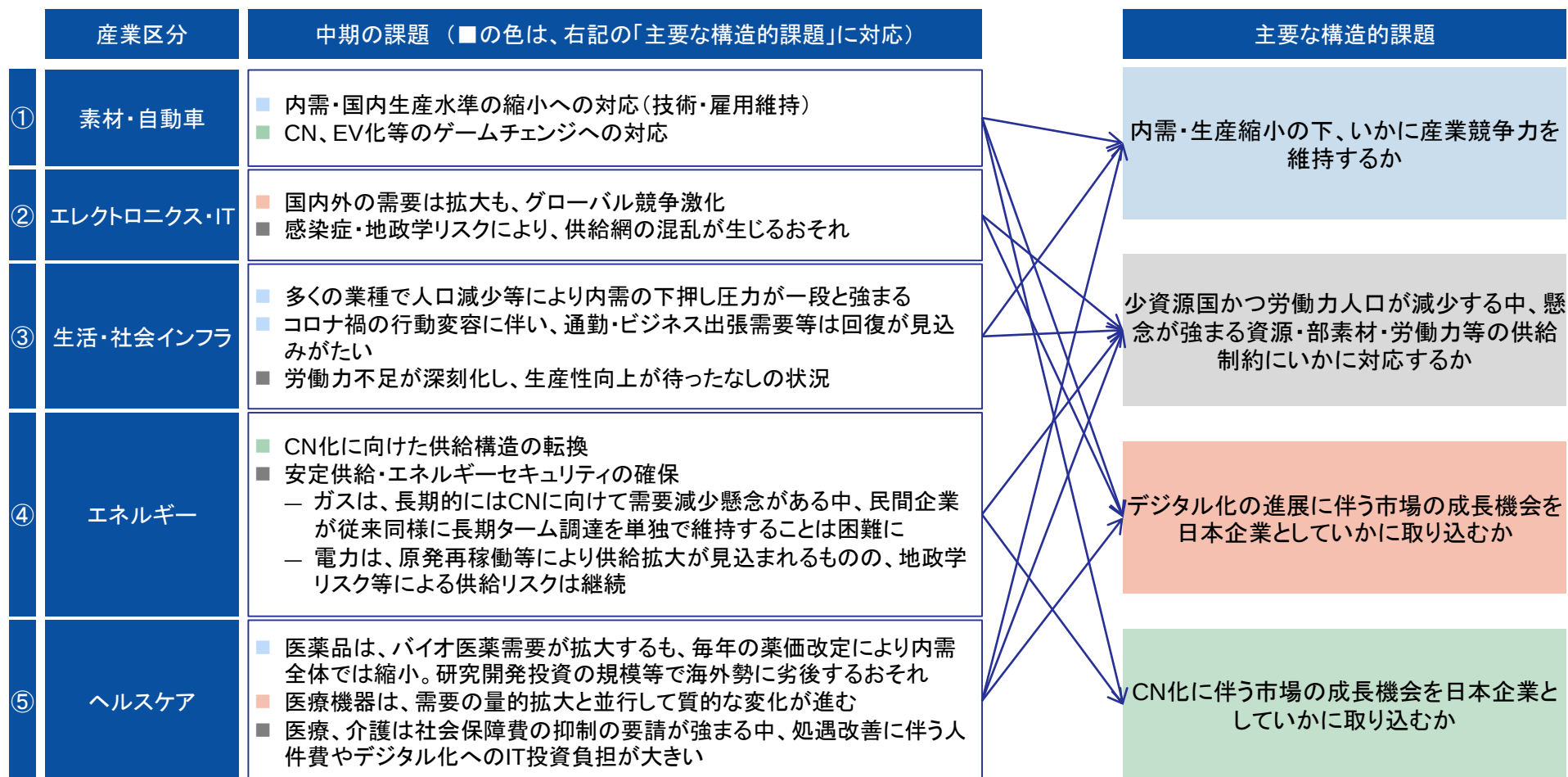
	産業区分	需給動向	競争環境
①	素材・自動車	■ 内需と輸出の縮小により生産水準が切り下がる ■ 中国・ASEANで汎用品の生産・輸出増が拡大(化学・鉄鋼・非鉄)	■ 高機能製品における海外勢の技術キャッチアップの脅威が高まる(鉄鋼・非鉄) ■ 多様な環境適合材の技術開発競争の進展(化学) ■ 欧米中を中心にBEV販売比率が上昇するとともに、新規参入プレイヤーが台頭(自動車) ■ 各国の産業政策により、電池の地産地消の要求が強まる(自動車)
②	エレクトロニクス・IT	■ デジタル化進展や政府の産業政策(半導体工場誘致・国内情報インフラ整備支援等)を受けて、市場は堅調に拡大	■ 異業種参入等の進展や新興国企業の台頭により、グローバル競争が激化(半導体・電子部品・情報サービス) ■ 米中デカップリングの長期化・常態化(半導体)
③	生活・社会インフラ	■ 多くの業種では、内需の縮小圧力が一段と強まる	■ 健康・簡便化志向等、消費者ニーズが多様化(食品) ■ 労働力不足が一層深刻化し、生産性向上が待ったなし(建設、物流) ■ 同業・他業、オンライン・オフラインで顧客獲得競争が激化する中、業態間の融合が進展(小売)
④	エネルギー	■ 石油は、自動車の燃費改善等により内需縮小 ■ 電力・ガスの供給面では、ウクライナ情勢に起因する地政学リスクの高まり等を受けて、供給リスクが継続	■ CN化に向けた供給構造の転換が進展(石油・電力・ガス) ■ ウクライナ情勢を受けた西側諸国の脱ロシア化の動きにより、LNG需給環境がタイト化する中、市場のボラティリティが上昇し、収益を下押し(電力・ガス) ■ データセンターの整備や半導体の生産能力増強等が進展し、産業部門の電力需要が増加に転じる可能性(電力)
⑤	ヘルスケア	■ 高齢化・医療の高度化により、国民医療費・介護給付費は増大 ■ 増大する社会保障費抑制のため、医薬品の内需は全体として抑えられるが、成長分野であるバイオ医薬品の需要は拡大 ■ 医療機器の内需は、堅調に拡大	■ 2024年度以降、医師の労働規制強化の動きに伴い、労働需給はひっ迫へ。タスクシフト・シェアの推進に加え、デジタル活用による生産性向上が必要(医療) ■ 創薬難易度の上昇により研究開発費が増加(医薬品) ■ 予防・予後の重要性が増す中、医療の場の中心は、医師・病院から、健康・医療データを有する患者へとシフト。さらに、医師の診断や病院経営の高度化・効率化に資するソリューションに対するニーズが拡大(医療、医療機器)

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日本産業の4つの主要な構造的課題

- 5つの産業区分毎の中期の課題から4つの主要な構造的課題に括り直し

事業環境の変化から導出された中期の課題



（出所）みずほ銀行産業調査部作成

中長期的な視点で構造改革と成長戦略、ビジネスモデル転換に取り組む必要

- 日本産業には、眼下の課題に取り組みつつ、中長期的な視点で構造改革と成長戦略、ビジネスモデル転換に取り組むことが求められる

中期の課題から導出された戦略の方向性

主要な構造的課題	戦略の方向性	戦略の分類		
		構造改革	成長戦略	ビジネスモデル転換
内需・生産縮小の下、いかに産業競争力を維持するか	■ 産学官連携を活用した生産規模の縮小(①化学・鉄鋼・非鉄、④石油等)	●		
	■ 成長領域への事業の多角化(③建設、鉄道、航空等)		●	
	■ 海外事業の拡張(①素材、③食品・建設・物流・航空・小売、④電力等)		●	
少資源国かつ労働力人口が減少する中、懸念が強まる資源・部素材・労働力等の供給制約にいかに対応するか	■ 資源の安定供給・確保のため、海外調達が多様化や備蓄増加(④電力・ガス等)	●		
	■ デジタル活用を通じた効率化・生産性向上(③建設・物流・小売、⑤ヘルスケア等)	●		
	■ 重要物資等の国内生産能力の強化(②半導体、⑤医薬品等)	●	●	
デジタル化の進展に伴う市場の成長機会を日本企業としていかに取り込むか	■ 無形資産を活用したサービスの高付加価値化(③物流・鉄道・小売、⑤ヘルスケア等)			●
	■ ものづくり技術とサービスの融合(①自動車、②半導体・電子部品、⑤医療機器等)			●
CN化に伴う市場の成長機会を日本企業としていかに取り込むか	■ CN・CE(資源循環)ソリューション提供(①化学・鉄鋼・非鉄、②半導体・電子部品・ITサービス、③物流、④エネルギー等)			●

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

内需・生産の縮小や資源・労働力等の供給制約の下で重要性が増す構造改革

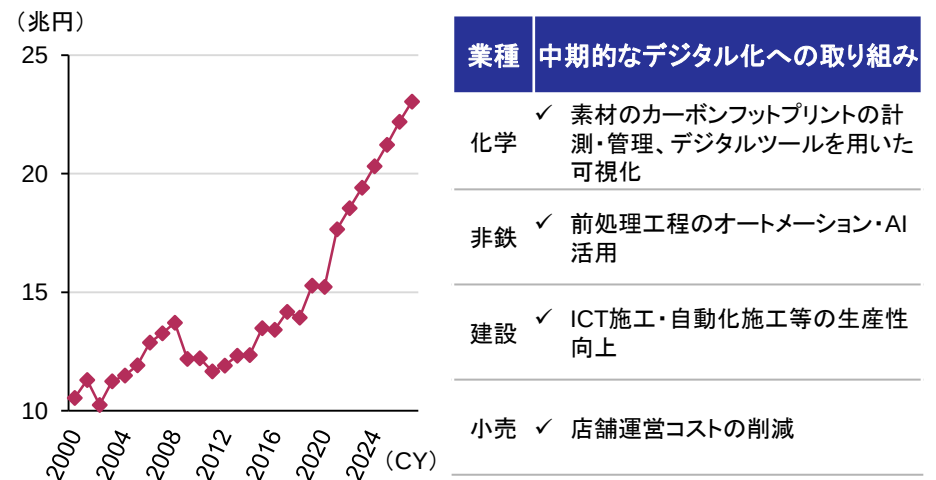
- 1点目として日本産業に求められるのは、内需・生産の縮小や資源・労働力等の供給制約に対する「守り」としての構造改革への取り組みであり、ここでは以下の3点に触れる
 - ― 第1に、生産規模の適正化は、個社単独での取り組みに限界がある中、企業再編のほか、生産工程・設備を他社と共有する等の取り組みが必要。ただし、物資・サービスの安定供給や技術力、人材を維持する観点から、計画的・段階的な実施が重要
 - ― 第2に、エネルギーの調達多様化は、企業による調達ポートフォリオの多角化やリスク管理高度化のほか、企業間の連携が重要。また、長期のリスクテイクには、政策支援の検討も必要に
 - ― 第3に、供給の効率化・生産性向上には、デジタル技術の活用が不可欠。中期的な産業別のデジタル化への取り組みとしては、主にデータの可視化・分析や業務の効率化・自動化が想定され、情報化投資が一層拡大

想定される生産規模の適正化に向けた取り組み

業種	中期の取り組み
鉄鋼	<u>高炉(上工程)の共有化</u> ■ 内需減少で更なる高炉休止検討の必要性がある中、高炉を共有化し、半製品を融通しあうことでトランジションを円滑化
非鉄	<u>銅製錬所の最適化</u> ■ 製錬企業同士の合併の他、共同製錬企業を設立し、企業またぎでのコストセンターとして管理
石油	<u>コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた産業間連携</u> ■ 水素・アンモニアの共同調達・利活用 ■ CO2の共同回収・利活用 ■ 廃棄プラスチックの共同調達・利活用 ■ CCUSの共同実施

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

日本の民間企業による情報化投資額の見通し



(注1) 2021年以降はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 情報化投資額=電気通信機器+電子計算機本体及び同付属装置+ソフトウェア投資額

(出所) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」、総務省「情報化投資・研究開発」、内閣府「国民経済計算」より、みずほ銀行産業調査部作成

今後益々厳しさを増していく事業環境下での成長戦略

- 2点目として日本産業に求められるのは、今後益々厳しさを増していく事業環境下での「攻め」の成長戦略であり、ここでは以下の2点に触れる
 - 第1に、海外への事業展開は、特に内需型産業には果断な挑戦が必要となるが、今後いよいよ内需・輸出の伸びの鈍化・縮小が鮮明化していく中、取り組み意義は一層高まる
 - 第2に、重要物資等の国内生産能力の強化は、輸入に過度に頼らない供給体制の構築に加えて、各国政府・企業が先端技術分野の開発競争にしのぎを削る中、国内研究開発の基盤強化の観点で重要

想定される海外への事業展開に向けた取り組み

業種	中期の取り組み
食品	<u>海外事業基盤に向けた積極的なM&A実行</u> ■ 消費者の健康意識や環境意識の高まりから成長が期待される冷凍食品や植物肉カテゴリで出資・M&A
鉄鋼	<u>海外生産拡大</u> ■ 海外での生産拡大（一貫生産）やバリューチェーン延伸
電力	<u>成長余地の大きいASEAN市場の取り込み</u> ■ ASEANにおける再エネ開発事業に参画し、電力需要増加を取り込むとともに脱炭素化に貢献
小売	<u>国内で培ったノウハウ・サービス提供の強みを活かした差別化</u> ■ 日本型のコンビニバリューチェーンモデルの海外市場への展開

（出所）みずほ銀行産業調査部作成

国内生産能力の強化に向けた取り組み

業種	中期の取り組み
医薬品	<u>ワクチン国産化</u> ■ ワクチン製造拠点の整備事業（令和3年度補正予算）では17件、約2,265億円が採択され、これにより2,500億円以上の設備投資が生じる見込み
半導体	<u>最先端半導体の国産化</u> ■ 2022年11月、日本における半導体産業の復興と次世代半導体の国産化を目指すRapidus設立 ■ 2027年から2nm以下のロジック半導体量産を目指す

（出所）みずほ銀行産業調査部作成

ビジネスモデル転換への挑戦

- 3点目として日本産業に求められるのは、将来の非連続的かつ劇的な競争環境の変化を見据えたビジネスモデルの転換への挑戦であり、ここでは以下の3点に触れる
 - 第1に、非製造業において従来型のサービスの付加価値低下が見込まれる場合、無形資産を活用したサービスの高付加価値化を追求することが不可欠
 - 第2に、素材・自動車やエレクトロニクス、医療機器等の製造業では、従来磨き上げてきたものづくり技術をベースとして、消費者や需要産業のニーズ変化に適合したソリューション提供が重要
 - 第3に、新たな需要の創出は、CN化の進展による、環境適合価値の具現化や水素・アンモニア等のバリューチェーン構築が有望。いまだその技術・収益面での不確実性が高い場合でも、短中期では産学官を挙げて有望な技術領域を見極めつつ、研究開発や実証化等を進め、中長期ではグローバル規模で市場獲得を狙う、息の長い取り組みが必要

無形資産を活用したビジネスの革新

業種	中期の取り組み
物流	<u>輸送能力の提供から物流情報プラットフォーム構築・データ分析に付加価値シフト</u> ■ 物流企業の付加価値が輸送能力の提供から、①物流情報の可視化、②共同化・標準化、③データを使ったサプライチェーン分析へと移行することを見据えたビジネスモデルの革新

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

ものづくり×ソリューション提供に向けた取り組み

業種	中期の取り組み
医療機器	<u>機器の提供からソリューション提供へビジネスモデル転換</u> ■ 診断・治療のオペレーション効率化ニーズに対応するため、機器単体の提供からビジネスモデルを転換し、機器にサービス等を融合したソリューション提供へ
自動車	<u>台数成長を追うモノに紐づいた商品・ブランド戦略を転換</u> ■ BEVシフトに伴う収益性悪化と顧客ニーズ変化に対応するべく、モビリティ体験とプラットフォームに重心を移し、新たな価値の提供と継続的に収益を創出するリカーリング・ビジネスの構築

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

新たな需要の創出に向けた取り組み

業種	中期の取り組み
化学	<u>環境対応追求による差別化戦略</u> ■ 環境適合材を求める川下ユーザーへの対応を今後の商機と捉え、認証取得等の活用や産学官連携を通じた供給コストの低減を狙う
石油・電力	<u>排出削減ニーズの捕捉</u> ■ 石油の需要減少に対応するため、化石燃料の代替となるカーボンニュートラルエネルギーの供給を担う(水素・アンモニアやSAF等)

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(参考)各論〈産業別〉で『アナリストの眼』として取り上げた内容一覧 1/2

- 「事業環境変化を踏まえた事業戦略」や「アナリストが注目する話題」を、各論では『アナリストの眼』として記載
 — 本頁では、「事業戦略」を構造改革、成長戦略、ビジネスモデル転換に分類

	記載内容	(参考)事業戦略を分類		
		構造改革	成長戦略	ビジネスモデル転換
加工食品	①海外事業強化、②D2C、③サステナ・栄養問題		●	●
化学	①環境価値具現化と環境コスト低下 ②機能性化学は競争力の磨き込みにより、最先端領域を追求	●	●	●
医薬品	①製薬企業に求められる打ち手 ②製薬企業のバリューチェーン変化 ③サプライチェーンリスクへの対応	●	●	●
石油	①安定供給を確保したうえでの能力削減 ②脱炭素と成長の両立	●	●	●
鉄鋼	①成長戦略と構造改革の両立 ②カーボンニュートラルへの取り組み	●	●	●
非鉄金属	①銅加工(伸銅)企業に求められる戦略 ②【トピックス】銅精錬の戦略と小名浜製錬出資構成変更	●	●	
医療機器	①サービスを融合したソリューション提供 ②医療データの拡充		●	●
エレクトロニクス(半導体)	・半導体設計の内部化による影響		●	●
エレクトロニクス(電子部品)	・電子部品単体の性能向上と電子部品メーカー発の提案、双方の追求		●	●
エレクトロニクス(完成品)	・ユーザーの欲求に答える戦略		●	●
自動車	・ビジネスモデル転換の必要性／日系メーカーのBEVシフト対応の加速			●
建設	①業界を超えた生産性向上の取り組み ②将来に向けた新たな事業への資源配分	●	●	

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(参考)各論〈産業別〉で『アナリストの眼』として取り上げた内容一覧 2/2

	記載内容	(参考)事業戦略を分類		
		構造改革	成長戦略	ビジネスモデル転換
電力	①電力小売事業の対応方向性 ②再エネ開発に向けた方向性 ③水素・アンモニアサプライチェーン構築	●	●	●
都市ガス	①LNG関連リスクの低減が肝要 ②カーボンニュートラルのカギを握るメタネーション ③地方都市ガス企業のDXへの取り組み	●	●	●
通信	・通信事業者に求められる打ち手		●	
メディアサービス	・キー局に求められる打ち手	●	●	
情報サービス	①インフラマネージドサービス事業への打ち手 ②ユーザーのビジネスサイドのニーズ捕捉のための打ち手	●		●
鉄道	①エコシステム形成 ②アセットマネジメント機能の確立		●	
物流	①物流事業者の付加価値変化 ②カーボンニュートラル対応	●	●	●
航空	①旅行事業に頼らない多角化対応 ②CO2排出規制への対応力強化		●	
小売	①サプライチェーンマネジメントの強化 ②デジタルによるビジネスモデル変化		●	●
不動産	①不動産事業者に求められる取り組み ②住宅関連産業に求められる取り組み			●
宿泊	①大手事業者の戦略方向性 ②小規模事業者の戦略方向性、 ③SaaS機能の提供のあり方	●	●	
医療	①医療事業者の戦略の方向性 ②医療関連企業の戦略の方向性	●	●	
介護	①B2Bサービス市場の創出 ②新興事業者の有料老人ホーム事業		●	

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(参考)グローバル需要指標の推移

		(2019年=100)					CAGR 2022-2027
業種	指標	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見込)	2023年 (予想)	2027年 (予想)	
加工食品	加工食品販売金額(小売チャネル)	104	105	107	109	118	2.0%
化学	エチレン換算需要	104	109	112	115	129	2.8%
医薬品	医薬品販売金額	103	113	114	119	137	3.7%
石油	燃料油販売量	91	97	100	102	105	1.1%
鉄鋼	粗鋼見掛消費	100	103	101	102	104	0.5%
非鉄金属	電気銅需要	103	104	106	107	115	1.8%
医療機器	グローバル市場規模	98	111	123	130	162	5.7%
自動車	自動車販売台数(主要国・地域)	87	91	91	95	102	2.3%
	自動車販売台数(グローバル)	86	91	90	93	101	2.5%
エレクトロニクス(半導体)	半導体需要額	111	141	147	137	168	2.7%
エレクトロニクス(電子部品)	電子部品需要額	100	115	116	116	143	4.2%
エレクトロニクス(製品)	主要エレクトロニクス製品需要額	100	115	109	111	138	4.7%
電力	電力需要	101	106	108	109	117	1.6%
ガス	天然ガス需要	98	101	102	101	103	0.3%
通信	回線数	100	103	107	107	110	0.6%
	ARPU	98	81	79	78	75	▲ 0.9%
	ARPU×回線数	98	83	84	84	83	▲ 0.3%
メディアサービス	広告費	93	113	118	125	144	4.0%
情報サービス	情報サービス・ソフトウェア投資額	108	121	134	147	214	9.8%
物流	海運(主要定期船荷動量:米/欧/ア)	99	107	105	105	119	2.6%
航空	定期輸送・旅客キロ	34	42	78	90	118	8.6%
小売	小売売上高	102	111	119	124	146	4.3%

(注) エレクトロニクス完成品のみ、2020=100としている

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)国内需要指標の推移

		(2019年=100)					CAGR 2022-2027
業種	指標	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見込)	2023年 (予想)	2027年 (予想)	
加工食品	食料支出	91	90	94	98	97	0.7%
化学	エチレン換算需要	88	99	97	98	99	0.5%
医薬品	国内医薬品出荷額	97	100	103	102	97	▲ 1.0%
石油	燃料油販売量	92	93	93	92	86	▲ 1.5%
鉄鋼	粗鋼見掛消費	79	93	90	92	92	0.4%
非鉄金属	電気銅需要	88	90	91	90	95	1.0%
医療機器	医療機器 国内市場規模	99	103	110	113	121	1.8%
エレクトロニクス(半導体)	半導体需要額	97	132	138	133	148	1.4%
エレクトロニクス(電子部品)	電子部品需要額	89	84	75	74	82	1.9%
エレクトロニクス(完成品)	主要エレクトロニクス製品需要額	98	104	92	90	103	2.3%
自動車	自動車販売台数	89	86	83	88	89	1.4%
建設	名目建設投資額(年度)	97	99	101	102	103	0.4%
電力	電力総需要	97	99	99	99	98	▲ 0.2%
ガス	都市ガス需要	98	101	104	105	107	0.6%
通信	通信(ARPU)	96	92	85	83	80	▲ 1.1%
	携帯/PHS回線数	103	106	107	106	107	0.0%
	ARPU×回線数	99	98	91	88	86	▲ 1.1%
メディアサービス	国内広告費	89	98	99	100	100	0.3%
情報サービス	情報サービス売上高	112	125	133	141	175	5.6%
鉄道	鉄道(新幹線)(年度)	42	52	76	89	92	3.9%
物流	国内トラック輸送量(年度)	92	94	96	96	92	▲ 0.8%
	宅配個数(年度)	112	115	117	120	130	2.1%
航空	国際及び国内定期・旅客キロ	32	25	55	74	104	13.6%
小売	小売業販売額(自動車・燃料小売除く)	98	99	100	99	98	▲ 0.3%
	インバウンド消費/訪日客の買物代	12	3	8	48	123	72.6%
不動産	オフィス床需要	99	98	98	99	101	0.7%
	新設住宅着工戸数	90	95	95	95	92	▲ 0.6%
宿泊	訪日外国人旅行者数	13	1	8	49	115	70.6%
	宿泊(泊数)需要	56	65	72	80	97	5.9%
医療	国民医療費	97	101	104	105	109	1.0%
介護	介護給付費	103	105	110	115	125	2.7%

(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(参考)輸出・生産指標の推移

【輸出指標】

(2019年=100)

業種	指標	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見込)	2023年 (予想)	2027年 (予想)	CAGR 2022-2027
加工食品	加工食品輸出金額	112	134	151	166	242	10.0%
化学	エチレン換算輸出	100	97	72	80	85	3.5%
医薬品	医薬品輸出金額	117	129	141	154	208	8.1%
石油	石油製品輸出货量	63	65	75	75	70	▲ 1.4%
鉄鋼	粗鋼換算鋼材輸出入	93	102	91	91	80	▲ 2.5%
非鉄金属	銅地金輸出货量	141	113	114	112	94	▲ 3.7%
医療機器	医療機器輸出金額	96	108	122	127	142	3.0%
エレクトロニクス(半導体)	半導体輸出額	100	118	123	116	135	1.8%
エレクトロニクス(電子部品)	電子部品輸出額	99	119	121	120	146	3.9%
エレクトロニクス(完成品)	主要エレクトロニクス製品輸出額	97	103	94	93	109	3.0%
自動車	自動車輸出台数	78	79	74	77	85	2.8%

【生産指標】

(2019年=100)

業種	指標	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見込)	2023年 (予想)	2027年 (予想)	CAGR 2022-2027
加工食品	加工食品生産金額	98	100	103	104	104	0.4%
化学	エチレン換算生産	92	99	88	92	95	1.5%
医薬品	国内医療用医薬品 生産金額	98	97	102	96	88	▲ 2.9%
石油	石油製品生産量	81	81	81	80	75	▲ 1.4%
鉄鋼	粗鋼生産量	84	97	90	91	87	▲ 0.8%
非鉄金属	銅地金生産量	106	101	106	100	97	▲ 1.8%
医療機器	国内医療機器生産金額	96	103	100	104	108	1.6%
エレクトロニクス(半導体)	半導体生産額	101	114	120	113	127	1.2%
エレクトロニクス(電子部品)	電子部品生産額	99	112	114	113	127	2.3%
エレクトロニクス(完成品)	主要エレクトロニクス製品生産額	86	85	79	78	86	1.9%
自動車	自動車国内生産台数	83	81	79	83	87	2.0%

(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

[アンケートに
ご協力をお願いします](#)



みずほ産業調査72 2022 No.4

2022年12月8日発行

© 2022 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。